

# 昭和48年の資金循環

## 〔要 旨〕

昭和48年のわが国経済は大幅な拡大を示し、物価は著しく上昇し、国際収支は赤字に転じた。この間、金融面では、年初来の金融引締めの下、諸金利の上昇、銀行貸出、マネー・サプライの増勢鈍化など、その影響が顕著にあらわれたが、資金循環表の計数から次のような動きがみられた。

1. 法人企業部門では、資金不足額が設備投資の盛り上がり、在庫投資の著増を映じて6兆8,771億円と高水準を記録したが、資金調達額は17兆548億円、前年比6%減となり、流動性増加額も前年比40%減となった。資金調達額、流動性増加額のいずれもが前年を下回ったのは、41年以来7年ぶりのことである。
2. 公共部門（政府および公社公団・地方公共団体）の資金不足額も、公共投資の増大もあって前年を上回る3兆726億円となったが、資金調達額は5兆6,705億円、前年比12%減となった。これは、公社公団・地方公共団体の借入れ等が増大したものの、国債の発行減額、外為証券の償還が大きく響いたためである。
3. 個人部門の資金余剰額は、住宅投資の盛行などから9兆9,179億円と前年を6%下回ったが、金融資産増加額は、個人貯蓄の好調を映じて高水準の前年をなお14%上回る20兆7,711億円となった。借入金増加額は8兆6,732億円、前年比61%の著増を示した。
4. 以上、法人企業・公共・個人の3部門の資金調達の合計額は、31兆3,985億円と前年に比べ5%の増加にとどまった。48年の名目GNPの伸びは24.5%に達したため、資金調達額全体の名目GNPに対する比率は、27.8%（前年33.1%）に低下した。
5. 一方、これら国内経済部門への資金供給を経路別にみると、まず金融機関の貸出および有価証券投資（間接金融）は前年比4%増にとどまり、なかでも、銀行の資金供給が43年以来5年ぶりに前年比減少を示した。また海外からの資金供給も証券投資の純減、リース・アンド・ラグズの反転等から純減となった。一方、証券市場経由の資金供給（直接金融）は、47年の低調のあとをうけて前年比53%増となった。
6. このように、今回の引締め下において資金循環の規模の増勢は著しく鈍化した。とりわけ銀行の資金供給が強く抑制され、部門別には法人企業部門の資金調達額、流動性増加額の減少が目だった。

## 〔目 次〕

## はじめに

1. 経済各部門の資金過不足と資金調達
2. 部門別の資金調達・運用の動向
  - (1) 法人企業部門
  - (2) 公共部門
  - (3) 個人部門
3. 資金の流れ
  - (1) 資金供給の経路

## (2) 通貨の需給

4. 金融・資本市場の動向
  - (1) 金融機関の資金調達・運用
  - (2) 公社債市場の動向
5. 国内部門と海外部門との資金の流れ
6. 金融引締めと資金循環の変化
  - (1) 資金循環規模の動き
  - (2) 金融引締め局面の比較

## はじめに

昭和48年のわが国経済は、47年秋以降の本格的な景気上昇のあとをうけて一段と拡大テンポを速め、物価は騰勢を続け、また国際収支も48年春ごろから大幅な赤字に転じた。この間、48年初来の金融引締めは逐次強化され、財政支出抑制措置もとられた。この結果、金融面においては、市中貸出やマネー・サプライの増勢鈍化、金利の上昇など、引締めの影響が顕著にあらわれた。46年から47年にかけて大幅な拡大を続けた資金循環についても、その全体の規模の増勢は著しく鈍化し、法人企業・個人部門の資金調達、流動性増加などの面で46～47年とは変わった動きが生じた。

以下、本稿では、こうした金融引締め下における48年の資金循環の動きと特色を概観した。

## 1. 経済各部門の資金過不足と資金調達

(部門別の資金過不足)

(第1表)

部門別の資金過不足

(単位・億円)

昭和48年中における経済各部門の資金過不足の動きからみてみよう(第1表)。

まず、法人企業部門では、設備投資の盛り上がり、在庫投資の著増を映じて資金不足額は6兆8,771億円と前年(6兆1,831億円)を11.2%上回る高水準を記録した。

	昭和46年	47年	48年	47年		48年	
				上期	下期	上期	下期
法人企業部門	-41,268	-61,831	-68,771	-16,241	-45,590	-21,903	-46,868
個人部門	75,293	105,859	99,179	27,445	78,414	28,977	70,202
公共部門	-14,009	-23,626	-30,726	-4,520	-19,106	-6,813	-23,913
政府	8,317	7,200	15,133	8,893	-1,693	9,341	5,792
公社公団・地方公共団体	-22,326	-30,826	-45,859	-13,413	-17,413	-16,154	-29,705
海外部門	-20,016	20,402	318	-6,684	-13,718	261	579

(注) -は資金不足。

また、公共部門(政府および公社公団・地方公共団体)では、税収の好調等を映じ政府経常余剰も著しく増加したものの、公共投資の増大がみられたため、資金不足額は著増をみた前年(2兆3,626億円)をさらに上回る3兆726億円となった。このうち、政府部門では、資金余剰額が1兆5,133億円と前年(7,200億円)の2.1倍になる一方、公社公団・地方公共団体部門では、資金不足額が4兆5,859億円と前年(3兆826億円)を5割方上回った。

さらに、個人部門では、個人貯蓄が引き続き好調を示したものの、住宅投資、個人企業設備投資が増大したため、資金余剰額は9兆9,179億円と前年(10兆5,859億円)を6.3%下回った。

この間、海外部門では、わが国の国際収支経常勘定の赤字転換(136百万ドルの赤字、前年6,624百万ドルの黒字)から前年の資金不足(2兆402億円)とは様変わりになり318億円の資金余剰となった。

## (国内経済部門の資金調達)

次に、こうした法人企業・公共・個人の国内3部門の資金調達額は、全体で31兆3,985億円と47年(29兆9,757億円、前年比+27.8%)に比べ4.7%の増加にとどまった(第2表)。この間、国内総投資は前年比37.1%(47年+13.9%)の伸長を示し、名目国民総生産も同24.5%(+14.4%)と大幅に増大したため、資金調達額の国内総投資および名目国民総生産に対する比率は、それぞれ69.1%(前年

90.4%)、27.8%(同33.1%)となり、前年より顕著に低下した。

これを部門別にみると、法人企業部門の資金調達額は17兆548億円と47年(18兆1,648億円、前年比+11.5%)を6.1%下回った。また公共部門も5兆6,705億円と著増の前年(6兆4,343億円、+93.0%)を11.9%下回った。これは、公社公団・地方公共団体の資金調達が大幅な伸びを示したものの、政府部門のそれが顕著な落込みをみたことが大きく響

(第2表)

## 国内経済部門の資金調達

(単位・億円)

部門別	昭和46年	47年	48年	47年		48年		
				上期	下期	上期	下期	
				法人企業 個人 公共 政社公団 公地社公団 地方公共団 体	162,949 38,249 33,332 8,402 24,930	181,648 53,766 64,343 31,778 32,565	170,548 86,732 56,705 8,624 48,081	55,618 16,097 21,922 2,430 19,492
形態別	借入金 市中借入金 政府借入金 証券発行 〔うち債券〕 対外信用	185,781 160,888 24,893 37,126 〔 27,785〕 11,623	232,990 202,888 30,102 62,746 〔 40,432〕 4,021	266,417 215,498 50,919 48,717 〔 44,208〕 - 1,149	80,958 62,841 18,117 14,226 〔 20,709〕 - 1,547	152,032 140,047 11,985 48,520 〔 19,723〕 5,568	119,377 90,754 28,623 23,247 〔 26,256〕 - 17	147,040 124,744 22,296 25,470 〔 17,952〕 - 1,132
源泉別	国内 海外	219,130 15,400	294,721 5,036	315,731 - 1,746	94,831 - 1,194	199,890 6,230	143,370 - 763	172,361 - 983
合計(A) (前年比増減(-)率・%)	234,530 ( 38.9)	299,757 ( 27.8)	313,985 ( 4.7)	93,637 ( 11.0)	206,120 ( 37.2)	142,607 ( 52.3)	171,378 ( - 16.9)	
<構成比・%>								
法人企業 個人 公共	69.5 16.3 14.2	60.6 17.9 21.5	54.3 27.6 18.1	59.4 17.2 23.4	61.1 18.3 20.6	54.5 25.3 20.2	54.2 29.5 16.3	
借入金 証券発行 対外信用	79.2 15.8 5.0	77.7 20.9 1.4	84.9 15.5 - 0.4	86.5 15.2 - 1.7	73.8 23.5 2.7	83.7 16.3 0.0	85.8 14.9 - 0.7	
国内 海外	93.4 6.6	98.3 1.7	100.6 - 0.6	101.3 - 1.3	97.0 3.0	100.5 - 0.5	100.6 - 0.6	
<参 考>								
(A) / 国内総投資 (%)	80.6	90.4	69.1	63.8	111.6	69.6	68.6	
(A) / 名目GNP (%)	29.6	33.1	27.8	22.7	41.6	27.9	27.7	

いている。一方、個人部門の調達額は8兆6,732億円を記録し、前年(5兆3,766億円、+40.6%)を61.3%上回った。

また形態別にみると、大宗を占める借入金は、金融引締めを映じて市中借入金とりわけ銀行借入金の伸びが鈍化(前年比…市中借入金+6.2%、銀行借入金-22.4%)したが、政府借入金が増

(+69.2%)を示したため、26兆6,417億円と前年(23兆2,990億円、+25.4%)比14.3%増になった。

一方、証券発行は国債発行減額などを主因に4兆8,717億円と前年(6兆2,746億円、+69.0%)を22.4%下回り、また対外信用も、前年(4,021億円の享受)とは様変わりになり、1,149億円の返済となった。

(第3表)

## 法人企業部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和46年	47年	48年	47年		48年	
					上期	下期	上期	下期
形	借入金	136,189	161,783	151,582	53,592	108,191	66,095	85,487
	市中借入金	126,351	152,353	135,699	48,608	103,745	58,444	77,255
	銀行借入金	83,781	97,474	72,824	32,426	65,048	30,076	42,748
	その他金融機関借入金	42,570	54,879	62,875	16,182	38,697	28,368	34,507
	政府借入金	9,838	9,430	15,883	4,984	4,446	7,651	8,232
態	[設備資金]	(55,409)	(56,534)	(62,130)	(24,195)	(32,339)	(32,529)	(29,601)
	[運転資金]	(80,780)	(105,249)	(89,452)	(29,397)	(75,852)	(33,566)	(55,886)
別	有価証券	14,870	15,593	19,487	3,472	12,121	11,079	8,408
	事業債	6,422	3,540	7,791	840	2,700	3,895	3,896
	株式	8,452	12,332	12,072	2,722	9,610	7,374	4,698
	外貨債	- 4	- 279	- 376	- 90	- 189	- 190	- 186
	対外信用	11,890	4,272	- 521	- 1,446	5,718	539	- 1,060
	短期貿易信用	9,401	1,876	7,860	- 2,042	3,918	4,466	3,394
	長期貿易信用	29	33	- 4	6	27	- 5	1
	直接投資	727	521	- 103	176	345	- 235	132
	その他	1,733	1,842	- 8,274	414	1,428	- 3,687	- 4,587
	源泉別	国内	147,642	176,615	171,824	56,618	119,997	77,479
	海外	15,307	5,033	- 1,276	- 1,000	6,033	234	- 1,510
合計		162,949	181,648	170,548	55,618	126,030	77,713	92,835
(前年比増減(-)率・%)		(45.5)	(11.5)	(- 6.1)	(- 10.0)	(24.6)	(39.7)	(- 26.3)
<構成比・%>								
借入金		83.6	89.1	88.9	96.4	85.8	85.1	92.1
市中借入金		77.5	83.9	79.6	87.4	82.3	75.2	83.2
政府借入金		6.1	5.2	9.3	9.0	3.5	9.9	8.9
[設備資金]	(	34.0)	(31.1)	(36.4)	(43.5)	(25.6)	(41.9)	(31.9)
[運転資金]	(	49.6)	(58.0)	(52.5)	(52.9)	(60.2)	(43.2)	(60.2)
有価証券		9.1	8.6	11.4	6.2	9.6	14.3	9.0
対外信用		7.3	2.3	- 0.3	- 2.6	4.6	0.6	- 1.1
国内		90.6	97.2	100.7	101.8	95.2	99.7	101.6
海外		9.4	2.8	- 0.7	- 1.8	4.8	0.3	- 1.6

## 2. 部門別の資金調達・運用の動向

### (1) 法人企業部門

#### イ. 資金調達

法人企業部門の資金調達額は、前述のとおり17兆548億円、前年比6.1%減と41年以來7年ぶりに前年の水準を下回った(第3表)。これを前半と後半に分けてみると、前半では前年同期比39.7%増と引き続き大幅な伸びを示したが、後半には金融引締め浸透から逆に26.3%減となり、前半と後半とでは著しい対照を示した。

形態別にみると、借入金は、前半に前年同期を23.3%上回る伸びを示していたが、後半に入って21.0%減となったため、年間では15兆1,582億円、前年(16兆1,783億円)比6.3%減となった。借入金のうち市中借入金は13兆5,699億円の前年(15兆2,353億円)を10.9%下回り、なかでも銀行借入金(7兆2,824億円)は前年比25.3%の大幅な減少となった。もっとも、銀行以外の民間金融機関借入金(6兆2,875億円)は前年比14.6%の増加となり、政府借入金(1兆5,883億円)も前年(9,430億円)を68.4%上回った。

(第4表)

法人企業部門の資金運用

(単位・億円)

	昭和46年	47年	48年	47年		48年	
				上期	下期	上期	下期
通 定 期 性 預 貨	40,956	28,060	18,922	— 4,320	32,380	5,772	13,150
金	41,269	46,333	25,460	24,372	21,961	16,628	8,832
〔流動性計〕	〔 82,225〕	〔 74,393〕	〔 44,382〕	〔 20,052〕	〔 54,341〕	〔 22,400〕	〔 21,982〕
信 託	3,758	6,672	4,533	3,222	3,450	3,484	1,049
有 価 証 券	8,507	9,337	11,717	2,455	6,882	7,796	3,921
債 券	4,026	795	2,399	465	330	2,393	6
株 式	4,417	8,508	9,295	1,964	6,544	5,386	3,909
投資信託受益証券	64	34	23	26	8	17	6
対 外 信 用	4,496	4,363	9,354	2,223	2,140	3,600	5,754
長 期 貿 易 信 用	3,011	998	2,832	736	262	1,298	1,534
直 接 投 資	1,245	2,226	5,124	1,074	1,152	1,681	3,443
そ の 他 対 外 債 権	240	1,139	1,398	413	726	621	777
合 計	98,986	94,765	69,986	27,952	66,813	37,280	32,706
(前年比増減(一)率・%)	( 106.4)	(— 4.3)	(— 26.1)	(— 24.7)	( 8.0)	( 33.4)	(— 51.0)
<構 成 比 ・ %>							
通 定 期 性 預 貨	41.4	29.6	27.0	— 15.5	48.4	15.5	40.2
金	41.7	48.9	36.4	87.2	32.9	44.6	27.0
〔流動性計〕	〔 83.1〕	〔 78.5〕	〔 63.4〕	〔 71.7〕	〔 81.3〕	〔 60.1〕	〔 67.2〕
信 託	3.8	7.0	6.5	11.5	5.2	9.3	3.2
有 価 証 券	8.6	9.9	16.7	8.8	10.3	20.9	12.0
うち債 券	4.1	0.8	3.4	1.7	0.5	6.4	0.0
株 式	4.5	9.0	13.3	7.0	9.8	14.4	12.0
対 外 信 用	4.5	4.6	13.4	8.0	3.2	9.7	17.6
<参 考>							
流動性増加額/借入金増加額(%)	60.4	46.0	29.3	37.4	50.2	33.9	25.7
流動性残高前年比増加率(%)	33.8	22.8	11.2	26.4	22.8	22.3	11.2

次に、有価証券による調達は、1兆9,487億円と前年(1兆5,593億円)より25.0%の増加になった。このうち、事業債発行(7,791億円)は前年比2.2倍の著増を示したが、株式発行(1兆2,072億円)は前年に伸長をみた時価発行増資の低調化もあって前年を2.1%下回った。

また、対外信用享受も、短期貿易信用の取入れが進捗したものの、リース・アンド・ラグズの反転などから521億円の純減(前年4,272億円増)となった。

#### ロ. 資金運用

次に、法人企業部門の資金運用をみると(第4表)、まず流動性(通貨および定期性預金)増加額は4兆4,382億円と前年(7兆4,393億円)を40.3%下回った。このうち、通貨が1兆8,922億円、前年(2兆8,060億円)比32.6%の減少となり、また定期性預金も2兆5,460億円、前年(4兆6,333億円)比45.0%の減少となった。このような流動性増加額の動きを前半と後半に分けてみると、前半の前年同期比11.7%増から後半には59.5%の大幅減少となった。この結果、流動性残高の前年比増加率は47年12月末の22.8%から48年12月末には11.2%へと低下し、40年代を通じて最低となった。

一方、有価証券投資は、事業債等の債券保有増を中心に1兆1,717億円と、起債が低調であった前年(9,337億円)に比べれば25.5%上回った。さらに対外信用供与は、長期貿易信用(前年の2.8倍)、直接投資(同2.3倍)の伸長を映じて9,354億円と前年(4,363億円)の2.1倍になった。

このほか、企業間信用は、物価上昇の影響もあって取引高が著しく増大したことを映じて与信が21兆4,994億円(前年9兆2,499億円)、受信が18兆8,117億円(同7兆3,865億円)とともに大幅な増加を示し、与信超増加額は2兆6,877億円と前年(1兆8,634億円)の1.4倍になった。しかし、48年中における企業間信用与信平均残高(四半期末残高の

平均)の月平均売上高(大蔵省「法人企業統計季報」による)に対する比率は、2.86か月と引き続き前年(2.98か月)を下回った。

#### (2) 公共部門

##### (政府部門)

まず、政府部門の資金調達額は、8,624億円と前年(3兆1,778億円)比72.9%減の大幅な減少になった(第5表)。この内訳をみると、長期国債は、新規発行の減少から1兆6,283億円、前年(2兆1,771億円)比25.2%減となり、政府短期証券も外為会計の大幅受超を映じた外為証券の償還超を主因に前年(1兆300億円増)とは様変わりでの7,028億円の純減となった。

この間、資金運用部では、郵便貯金、簡易保険・郵便年金による資金流入が3兆8,760億円、前年(3兆1,458億円)比23.2%増と引き続き好調であり、厚生保険預託金なども2兆2,091億円と前年(1兆8,175億円)を21.5%上回った。また政府金融機関の公庫債発行も2,003億円と前年(1,195億円)を上回った。

一方、これらを原資とした運用面では、民間および公社公団・地方公共団体向け投融資が6兆51億円と前年(3兆4,785億円)を72.6%も上回る増加となった。

##### (公社公団・地方公共団体部門)

次に、公社公団・地方公共団体部門の資金調達額は、公共投資の増大などから4兆8,081億円、前年(3兆2,565億円)比47.6%増となった。形態別には、借入金(2兆8,103億円、前年比+61.1%)をはじめ地方債(8,721億円、+47.3%)、公社公団債(1兆1,413億円、+24.1%)のいずれも前年を大幅に上回った。調達先別では、政府部門からが3兆3,005億円、前年(1兆7,510億円)比88.5%の著増となり、また市中金融機関および民間部門からも1兆5,076億円とほぼ前年(1兆5,055億円)並みの増加をみた。

## (公共部門の資金純調達)

そこで、公共部門の他部門からの資金純調達額をみると、3兆4,244億円と前年(4兆4,183億円)比22.5%減になった。これは、主として長期国債の発行減によるものである。

## (3) 個人部門

個人部門の金融資産増加額は、20兆7,711億円と高水準の前年(18兆3,061億円、前年比+46.7%)をなお13.5%上回った(第6表)。もっとも、前半と後半に分けてみると、前半は前年同期比43.1%増と引き続き高い増加率を示したが、後半には金

(第5表)

## 公共部門の資金調達・運用

(単位・億円)

	昭和46年	47年	48年	47年		48年	
				上期	下期	上期	下期
政府部門(注1)	8,402	31,778	8,624	2,430	29,348	396	9,020
政府短期証券	849	10,300	7,028	9,116	19,416	10,060	3,032
長期国債	7,832	21,771	16,283	11,706	10,065	10,235	6,048
〔うち普通国債〕	〔7,271〕	〔21,854〕	〔15,979〕	〔11,882〕	〔9,972〕	〔10,210〕	〔5,769〕
外貨債等	— 279	— 293	— 631	— 160	— 133	— 571	— 60
公社公団・地方公共団体部門	24,930	32,565	48,081	19,492	13,073	29,199	18,882
〔政府資金〕	〔14,322〕	〔17,510〕	〔33,005〕	〔11,847〕	〔5,663〕	〔20,032〕	〔12,973〕
〔市中調達等〕	〔10,608〕	〔15,055〕	〔15,076〕	〔7,645〕	〔7,410〕	〔9,167〕	〔5,909〕
地方債	4,331	5,921	8,721	4,208	1,713	6,658	2,063
公社公団債	9,200	9,200	11,413	3,955	5,245	5,468	5,945
借入金	11,343	17,441	28,103	11,269	6,172	17,191	10,912
外貨債等	56	3	— 156	60	— 57	— 118	— 38
公共部門資金調達計(A)	33,332	64,343	56,705	21,922	42,421	28,803	27,902
(前年比増減(—)率・%)	( 36.0)	( 93.0)	(— 11.9)	( 120.3)	( 81.4)	( 31.4)	(— 34.2)
政府金融部門調達(B)	24,436	32,653	40,763	13,004	19,649	17,716	23,047
郵貯・簡保・年金	23,031	31,458	38,760	12,140	19,318	16,440	22,320
公庫債	1,405	1,195	2,003	864	331	1,276	727
資金運用計(C)	38,739	52,813	63,224	22,426	30,387	25,909	37,315
政府(D)(注2)	38,769	52,917	62,796	22,184	30,733	25,165	37,631
〔政府短期証券・長期国債〕	〔 9,535〕	〔18,132〕	〔 2,745〕	〔 3,054〕	〔15,078〕	〔— 5,883〕	〔 8,628〕
〔投融資〕	〔29,234〕	〔34,785〕	〔60,051〕	〔19,130〕	〔15,655〕	〔31,048〕	〔29,003〕
公社公団・地方公共団体	— 30	— 104	428	242	— 346	744	— 316
他部門からの資金純調達	19,029	44,183	34,244	12,500	31,683	20,610	13,634
(A) + (B) - (C)							
対金融部門	3,669	23,750	15,563	6,409	17,341	12,153	3,410
〔うち対市中金融部門〕	〔17,241〕	〔26,775〕	〔26,531〕	〔15,683〕	〔11,092〕	〔17,083〕	〔9,448〕
対民間部門	15,267	20,430	19,151	6,285	14,145	9,454	9,697
対海外部門	93	3	— 470	— 194	197	— 997	527
<参 考>							
(D) - (B)	14,333	20,264	22,033	9,180	11,084	7,449	14,584
厚生保険預託金など	14,377	18,175	22,091	8,244	9,931	7,945	14,146

(注1) 政府金融部門(郵貯・簡保・年金、公庫債発行)の調達を除く。

(注2) 資金運用部、政府金融機関、産投会計による株式・公社債投資および貸付金。

融引締め の 浸透 に 伴い 他 部門 から の 土地 代金 の 流入 減少、個人 企業 の 流動 性 取崩 し に 加え、住宅 ローン・消費 者 ローン など 個人 向け 貸出 の 抑制 等 も あって、増勢 が 鈍化 し、0.8% 増 に とどま った。

これ を 形態 別 に みると、現金 は 1 兆 2,154 億 円 と 前年 比 21.3% の 減少 に なった が、要求 払 預金 の 増加 額は 3 兆 3,016 億 円 と 前年 を 10.8% 上 回 った。また 定期 性 預金 も 11 兆 1,473 億 円 と、著 増 し た 47 年 (前年 比 +62.8%) を さら に 18.8% 上 回 る 増加 を 示 し た。この 結果、流動 性 合計 は 15 兆 6,643 億 円 と

前年 (13 兆 9,058 億 円) を 12.6% 上 回 り、前 述 の 法人 企業 部門 の 流動 性 が 減少 し た の とは 対照 的 な 動き と なった。次に、信託 は 1 兆 302 億 円 と ほぼ 前年 (1 兆 797 億 円) 並み の 増加 に なった が、保険 は 2 兆 4,120 億 円 と 前年 (2 兆 822 億 円) を 15.8% 上 回 った。また、有 価 証券 投資 は 1 兆 6,646 億 円、前年 (1 兆 2,384 億 円) 比 34.4% 増 と なった。これは、債券 (1 兆 2,595 億 円) が ほぼ 前年 (1 兆 2,430 億 円) 並み で あった の に 対して、株式 (1,807 億 円 増) が 前年 (2,458 億 円 の 純減) とは 様 変 わ り の 増加 に なった た め で

(第 6 表)

## 個人 部門 の 金融 資産 増加 と 借入 金 増加

(単位・億 円)

	昭和46年	47年	48年	47年		48年	
				上期	下期	上期	下期
通 貨	24,226	45,255	45,170	- 1,419	46,674	3,956	41,214
現 金	7,436	15,444	12,154	- 1,845	17,289	- 3,495	15,649
要 求 払 預 金	16,790	29,811	33,016	426	29,385	7,451	25,565
定 期 性 預 金	57,628	93,803	111,473	36,620	57,183	47,594	63,879
[流 動 性 計]	( 81,854)	( 139,058)	( 156,643)	( 35,201)	( 103,857)	( 51,550)	( 105,093)
信 託	7,881	10,797	10,302	5,476	5,321	4,319	5,983
保 險	18,014	20,822	24,120	9,741	11,081	11,798	12,322
有 価 証 券	17,054	12,384	16,646	4,287	8,097	10,642	6,004
債 券	12,249	12,430	12,595	4,523	7,907	8,298	4,297
株 式	2,308	- 2,458	1,807	- 1,423	- 1,035	714	1,093
投 資 信 託 受 益 証 券	2,497	2,412	2,244	1,187	1,225	1,630	614
合 計 (A)	124,803	183,061	207,711	54,705	128,356	78,309	129,402
(前 年 比 増 加 率・%)	( 21.3)	( 46.7)	( 13.5)	( 42.4)	( 48.6)	( 43.1)	( 0.8)
<構 成 比・%>							
通 貨	19.4	24.7	21.7	- 2.6	36.4	5.0	31.9
定 期 性 預 金	46.2	51.2	53.7	66.9	44.6	60.8	49.4
信 託	6.3	5.9	5.0	10.0	4.1	5.5	4.6
保 險	14.4	11.4	11.6	17.8	8.6	15.1	9.5
有 価 証 券	13.7	6.8	8.0	7.9	6.3	13.6	4.6
金 融 資 産 残 高	801,106	984,129	1,189,214	855,927	984,129	1,060,199	1,189,214
(前 年 比 増 加 率・%)	( 18.6)	( 22.8)	( 20.8)	( 19.8)	( 22.8)	( 23.9)	( 20.8)
借 入 金	38,249	53,766	86,732	16,097	37,669	36,091	50,641
(前 年 比 増 加 率・%)	( 18.1)	( 40.6)	( 61.3)	( 27.7)	( 46.9)	( 124.2)	( 34.4)
市 中 借 入 金	32,800	47,904	78,439	13,654	34,250	32,774	45,665
銀 行 借 入 金	10,615	20,770	19,757	7,061	13,709	10,393	9,364
そ の 他 金 融 機 関 借 入 金	22,185	27,134	58,682	6,593	20,541	22,381	36,301
政 府 借 入 金	5,449	5,862	8,293	2,443	3,419	3,317	4,976

(注) 金融資産増加額と残高との算出方法に一部相違があることなどにより、増加額と残高差額は若干異なる。



ある。

以上の結果、個人部門の48年末金融資産残高は118兆9,214億円、前年末比20.8%増(47年+22.8%)と依然高水準を続けた。

一方、個人部門の借入金は、住宅ローン・消費者ローンを中心とした年前半の著伸(前年同期比…上期2.2倍、下期34.4%増)を映じて、8兆6,732億円と前年(5兆3,766億円)を61.3%上回る著増を示した。借入先別には、銀行(前年比-4.9%)か

らの借入れ増加は抑制されたが、中小企業金融機関(+39.0%)、農林水産金融機関(前年の4.7倍)からのそれが大幅に伸びた。

### 3. 資金の流れ

#### (1) 資金供給の経路

ここで、国内経済部門に対する資金の供給が、いかなる経路(市場)を通じて行われたかについてみてみよう(第7表)。

(第7表) 金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和46年	47年	48年	47年		48年	
				上期	下期	上期	下期
金融機関	208,942	290,347	301,814	95,985	194,362	134,444	167,370
銀行	96,921	138,525	115,513	44,275	94,250	57,343	58,170
その他金融機関	72,853	101,059	125,769	29,285	71,774	51,120	74,649
〔うち中小企業金融機関〕	〔31,768〕	〔54,379〕	〔56,368〕	〔15,079〕	〔39,300〕	〔22,662〕	〔33,706〕
〔農林水産金融機関〕	〔15,385〕	〔19,463〕	〔33,904〕	〔3,633〕	〔15,830〕	〔13,489〕	〔20,415〕
政府金融	39,168	50,763	60,532	22,425	28,338	25,981	34,551
証券市場	17,043	14,438	22,086	3,102	11,336	13,384	8,702
法人企業・個人	14,726	9,875	20,300	1,470	8,405	12,560	7,740
投資信託	2,317	4,563	1,786	1,632	2,931	824	962
外資市場	15,400	5,036	-1,746	-1,194	6,230	-763	-983
合計	241,385	309,821	322,154	97,893	211,928	147,065	175,089
(前年比増減(-)率・%)	(39.2)	(28.4)	(4.0)	(11.1)	(38.2)	(50.2)	(-17.4)
<構成比・%>							
金融機関	86.6	93.7	93.7	98.0	91.7	91.4	95.6
銀行	40.2	44.7	35.9	45.2	44.5	39.0	33.3
その他金融機関	30.2	32.6	39.0	29.9	33.8	34.7	42.6
政府金融	16.2	16.4	18.8	22.9	13.4	17.7	19.7
証券市場	7.0	4.7	6.8	3.2	5.4	9.1	4.9
法人企業・個人	6.1	3.2	6.3	1.5	4.0	8.5	4.4
投資信託	0.9	1.5	0.5	1.7	1.4	0.6	0.5
外資市場	6.4	1.6	-0.5	-1.2	2.9	-0.5	-0.5
金融機関資金供給残高	1,206,844	1,497,191	1,799,838	1,302,829	1,497,191	1,632,468	1,799,838
(前年比増加率・%)	(20.9)	(24.1)	(20.2)	(21.5)	(24.1)	(25.3)	(20.2)
銀行	574,884	713,409	828,922	619,159	713,409	770,752	828,922
その他金融機関	418,066	519,125	645,727	447,351	519,125	571,078	645,727
政府金融	213,894	264,657	325,189	236,319	264,657	290,638	325,189
証券市場資金供給残高	123,815	135,843	153,932	127,252	135,843	146,351	153,932
(前年比増加率・%)	(16.4)	(9.7)	(13.3)	(12.3)	(9.7)	(15.0)	(13.3)

(注) 1. 「銀行」には日本銀行の公社債保有増減を含む。

2. 「その他金融機関」と「証券市場」の増加額と残高については、算出方法等の相違が一部にあり、増加額と残高差額は必ずしも一致しない。

まず、金融機関の信用供与(貸出および有価証券投資、いわゆる間接金融)は、30兆1,814億円と47年(29兆347億円、前年比+39.0%)を3.9%上回るにとどまり、40年代では最低の伸び率となった。このうち銀行の資金供給額は11兆5,513億円、前年比16.6%減(47年+42.9%)と前々回金融引締め期の43年以来5年ぶりに前年比減少になったが、銀行以外の民間金融機関の供給額は12兆5,769億円と47年に引き続き前年比24.5%(47年+38.7%)の大幅な伸長を示した。これは、銀行の資金供給が年前半の前年同期比29.5%増から、引締めが強化された後半には38.3%減へと大幅に縮小したのに対して、銀行以外の民間金融機関のそれが年前半の74.6%増のあとも後半に4.0%増となお前年同期を上回ったためである。この結果、銀行の資金供給額は銀行以外の民間金融機関のそれを下回るに至ったが、これは暦年ベースとしては30~40年代を通じてはじめてのことである。また、政府金融による資金供給額は、資金運用部および政府金融機関の貸出を中心に6兆532億円、前年比19.2%増(47年+29.6%)となった。

一方、証券市場を通ずる資金供給(いわゆる直接金融)は、47年の低調(1兆4,438億円、前年比-15.3%)のあとをうけて、2兆2,086億円、前年比53.0%増となった。このうち法人企業・個人の証券投資は、企業の債券保有、個人の株式投資の持直しもあって、2兆300億円と47年(9,875億円、-32.9%)に比べ倍増となったが、投資信託は株式市況の不ざえを映じて1,786億円と47年(4,563億円、+96.9%)を大きく下回った。

また、海外からの資金供給は、証券投資の純減、リーズ・アンド・ラグズの反転などから前年(5,036億円増)とは様変わりになり、1,746億円の純減となった。

次に、資金供給の残高ベース前年比増加率についてみると、金融機関の貸出および証券投資の残

高は、47年末の24.1%から48年末には20.2%へと低下した。そのうち、銀行のそれは24.1%から16.2%へと伸び率鈍化がとくに著しく、これに対して銀行以外の民間金融機関は24.2%から24.4%へと若干増勢を強めた。なお、政府金融は23.7%から22.9%へといくぶん低下した。一方、直接金融の残高は、47年末の9.7%から13.3%へと伸び、とくに法人企業・個人の直接証券投資残高は6.7%から13.7%へと急伸した。

## (2) 通貨の需給

以上のような資金の流れを背景に、通貨および定期性預金(郵便貯金を除く。いわゆる準通貨)の増加額は、合計で17兆3,941億円、前年比8.9%減(47年+28.7%)となった(第8表)。このように増加額が前年比減少を示したのは、39年(-22.9%)以来のことである。その内訳として、現金通貨が1兆3,505億円(前年比-21.3%)、預金通貨が5兆2,020億円(-9.1%)といずれも前年を下回り、通貨供給増加額は6兆5,525億円と3年ぶりに前年を11.9%下回り、さらに定期性預金増加額も10兆8,416億円と前年を6.9%下回った。

保有部門別には、個人部門の通貨・定期性預金の増加額は前年比10.7%増の12兆5,942億円となったのに対して、法人企業部門のそれは4兆4,382億円と前年比40.3%の大幅な減少になった。

このような動きを映じて、通貨および定期性預金残高の前年比増加率は、それぞれ47年末の24.2%、24.6%から48年末には17.3%、18.4%へと低下しており、両者合計でも24.4%から18.0%へと伸び率鈍化が目だった。さらに通貨年末残高の名目GNPに対する比率は47年の42.1%から48年の39.7%へ、また通貨・定期性預金年末残高による同比率も同じく107.2%から101.6%へと、それぞれ低下をみた。しかし、これらの比率は、なお金融緩和期の46年の水準(38.8%、98.5%)を上回っている。

## 4. 金融・資本市場の動向

## (1) 金融機関の資金調達・運用

## イ. 銀行

まず、銀行の資金調達面をみると(第9表)、預金は7兆3,311億円と前年(11兆1,088億円)を34.0

%下回り、このうち当座性・短期性預金合計は前年比20.6%減、または定期性預金は40.4%減となった。また、金融債は前年(1兆5,501億円)を10.4%下回る1兆3,884億円にとどまった。このため、預金と金融債を合わせた調達資金量は、8兆7,195

(第8表)

## 通貨および定期性預金の増加状況

(単位・億円)

		昭和46年	47年	48年	47年		48年	
					上期	下期	上期	下期
増	現金通貨	8,263	17,159	13,505	-2,051	19,210	-3,883	17,388
	預金通貨	58,306	57,244	52,020	-31	57,275	20,896	31,124
	当座性預金	9,249	294	6,424	-5,657	5,951	-3,379	9,803
	短期性預金	49,057	56,950	45,596	5,626	51,324	24,275	21,321
	通貨計 (前年比増減(-)率・%)	66,569 (100.2)	74,403 (11.8)	65,525 (-11.9)	-2,082 <14,746>	76,485 (47.6)	17,013 <-2,082>	48,512 (-36.6)
減	定期性預金〔準通貨〕 (前年比増減(-)率・%)	81,773 (38.6)	116,505 (42.5)	108,416 (-6.9)	53,422 (67.3)	63,083 (26.6)	56,096 (5.0)	52,320 (-17.1)
	通貨・定期性預金合計 (前年比増減(-)率・%)	148,342 (60.8)	190,908 (28.7)	173,941 (-8.9)	51,340 (10.0)	139,568 (37.3)	73,109 (42.4)	100,832 (-27.8)
(二) 部 額 門 別 計	個人企業・ 法人公共団 体	24,226	45,255	45,170	-1,419	46,674	3,956	41,214
	個人企業・ 法人公共団 体	40,956	28,060	18,922	-4,320	32,380	5,772	13,150
	個人公共団 体	1,387	1,088	1,433	3,657	-2,569	7,285	-5,852
	定期性預金	39,334	68,494	80,772	27,005	41,489	34,649	46,123
	個人企業・ 法人公共団 体	41,269	46,333	25,460	24,372	21,961	16,628	8,832
	個人公共団 体	1,170	1,678	2,184	2,045	-367	4,819	-2,635
	個人企業・ 法人公共団 体	63,560	113,749	125,942	25,586	88,163	38,605	87,337
	個人公共団 体	82,225	74,393	44,382	20,052	54,341	22,400	21,982
	合計	2,557	2,766	3,617	5,702	-2,936	12,104	-8,487
	年 (期) 末 残 高	通貨(A) (前年比増加率・%)	307,579 (27.6)	381,982 (24.2)	448,193 (17.3)	305,497 (19.4)	381,982 (24.2)	399,681 (30.8)
定期性預金〔準通貨〕 (前年比増加率・%)		473,901 (20.9)	590,406 (24.6)	699,061 (18.4)	527,323 (24.4)	590,406 (24.6)	646,741 (22.6)	699,061 (18.4)
通貨・定期性預金(B) (前年比増加率・%)		781,480 (23.4)	972,388 (24.4)	1,147,254 (18.0)	832,820 (22.5)	972,388 (24.4)	1,046,422 (25.6)	1,147,254 (18.0)
<参 考>								
(A) / 名目GNP (%)		38.8	42.1	39.7				
(B) / 名目GNP (%)		98.5	107.2	101.6				

- (注) 1. 本表の計数は資金循環勘定に基づくものであり、「マネー・サプライ」統計と若干異なる。また、本表の定期性預金には郵便貯金を含まない。  
2. 48年中および48年上期の増減額と残高差額は、金融機関のカバレッジ相違により一致しない。  
3. <>内は前年同期実績。

なった。この間、対外債務は、ユーロ・マネー取  
入れ、外銀借入れの増大等から1兆3,885億円(前  
年2,660億円)に上った。

一方、資金運用面では、貸出増加額は、年前半

の前年同期比8.9%増から後半には金融引締め強  
化を映じ38.5%減と大幅に落ち込み、結局、年間で  
は9兆4,573億円と高伸の47年(12兆1,861億円、前  
年比+25.2%)を22.4%下回り、さらに46年(9兆

(第9表)

## 市中金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

	銀 行					そ の 他 金 融 機 関 (注1)					
	昭和46年	47年	48年	上 期	下 期	昭和46年	47年	48年	上 期	下 期	
資 金 調 達	預 金	99,265	111,088	73,311	40,842	32,469	46,360	69,705	84,764	27,364	57,400
	〔当座性預金〕	〔 7,826〕	〔 - 2,209〕	〔 2,752〕	〔 - 2,720〕	〔 5,472〕	〔 1,863〕	〔 3,713〕	〔 1,347〕	〔 - 2,539〕	〔 3,886〕
	〔短期性預金〕	〔 38,800〕	〔 38,094〕	〔 25,753〕	〔 17,165〕	〔 8,588〕	〔 12,458〕	〔 19,651〕	〔 25,976〕	〔 5,005〕	〔 20,971〕
	〔定期性預金〕	〔 52,639〕	〔 75,203〕	〔 44,806〕	〔 26,397〕	〔 18,409〕	〔 32,039〕	〔 46,341〕	〔 57,441〕	〔 24,898〕	〔 32,543〕
	信 託	—	—	—	—	—	12,462	20,294	15,944	7,923	8,021
	保 険	—	—	—	—	—	13,286	14,693	16,220	8,329	7,891
	金 融 債	10,547	15,501	13,884	7,999	5,885	2,087	3,241	4,349	527	3,822
	日 銀 借 入 金	-16,104	14,484	1,320	1,475	- 155	- 45	15	35	36	- 1
	金融機関借入金(注2)	2,013	11,500	25,079	4,936	20,143	- 594	1,177	- 125	- 263	138
	コ ー ル ・ マ ネ ー	- 5,051	- 4,965	1,488	2,605	- 1,117	- 4	10	- 29	- 1	- 28
対 外 債 務	6,749	2,660	13,885	2,538	11,347	—	—	—	—	—	
そ の 他	14,140	6,997	5,487	11,575	- 6,088	3,847	8,461	8,222	4,321	3,901	
合 計	111,559	157,265	134,454	71,970	62,484	77,399	117,596	129,380	48,236	81,144	
(前年比増減(-)率・%)	( 55.8)	( 41.0)	(- 14.5)	( 25.6)	(- 37.5)	( 18.0)	( 51.9)	( 10.0)	( 36.5)	(- 1.4)	
資 金 運 用	預 け 金	28	814	12,824	8,205	4,619	6,557	9,692	- 753	- 7,461	6,708
	貸 出 金	97,331	121,861	94,573	45,088	49,485	63,846	85,330	116,764	47,088	69,676
	〔うち金融機関 向け(注3)〕	〔 2,073〕	〔 2,024〕	〔 1,615〕	〔 5,374〕	〔 - 3,759〕	〔 - 2,439〕	〔 3,722〕	〔 859〕	〔 - 2,278〕	〔 3,137〕
	有 価 証 券	15,544	25,149	14,550	13,233	1,317	10,981	25,471	10,180	7,581	2,599
	〔長期国債〕	〔 4,191〕	〔 8,638〕	〔 - 2,438〕	〔 3,032〕	〔 - 5,470〕	〔 656〕	〔 9,131〕	〔 - 6,336〕	〔 - 1,182〕	〔 - 5,154〕
	〔地方債〕	〔 1,749〕	〔 3,498〕	〔 5,046〕	〔 3,571〕	〔 1,475〕	〔 1,271〕	〔 861〕	〔 1,519〕	〔 1,131〕	〔 388〕
	〔公社公団 債〕	〔 2,491〕	〔 1,730〕	〔 1,806〕	〔 1,594〕	〔 212〕	〔 2,292〕	〔 1,773〕	〔 4,052〕	〔 2,201〕	〔 1,851〕
	〔金融債〕	〔 3,360〕	〔 3,596〕	〔 4,392〕	〔 2,407〕	〔 1,985〕	〔 1,445〕	〔 3,553〕	〔 4,799〕	〔 1,783〕	〔 3,016〕
	〔事業債〕	〔 1,323〕	〔 192〕	〔 846〕	〔 283〕	〔 563〕	〔 2,319〕	〔 2,138〕	〔 1,691〕	〔 948〕	〔 743〕
	〔株 式 投資信託 証券〕	〔 2,370〕	〔 7,263〕	〔 3,955〕	〔 2,253〕	〔 1,702〕	〔 2,728〕	〔 6,126〕	〔 3,925〕	〔 2,358〕	〔 1,567〕
	〔投 資 信 託 受 益 証 券〕	〔 60〕	〔 232〕	〔 943〕	〔 93〕	〔 850〕	〔 270〕	〔 1,889〕	〔 530〕	〔 342〕	〔 188〕
	コ ー ル ・ ロ ー ン	- 510	- 1,232	- 1,171	474	- 1,645	- 4,072	- 3,209	2,817	921	1,896
対 外 債 権	- 834	10,673	13,678	4,970	8,708	87	312	372	107	265	
限界貸付証券率(%) (注4)	102.8	116.1	125.1	119.4	132.5	100.9	102.7	104.7	123.8	93.7	
<参 考>											
貸 出 金 残 高 前 年 比 増 加 率 (%)	24.7	24.8	15.4	23.5	15.4	20.6	22.9	25.5	27.1	25.5	
資 金 ポ ジ シ ョ ン (△悪化)	20,818	△ 21,714	△ 29,739	△ 4,288	△ 25,451						

(注1) 中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投資信託を除く)。

(注2) 売渡手形を含む。

(注3) 買入手形、金融機関貸付金を含む。

(注4) (貸出金+有価証券)/(預金+信託+保険+金融債)。

7,331億円)をも若干下回った。このため、年末貸出残高の前年比増加率は15.4%(47年末24.8%)となった。また、有価証券保有は、長期国債および株式の減少を中心に前年比42.1%減の1兆4,550億円(47年2兆5,149億円、前年比+61.8%)にとどまった。この結果、貸出金と有価証券を合わせた運用資金量は10兆9,123億円、前年(14兆7,010億円)比25.8%減となった。一方、対外債権(輸入ユーザンス見合貸を含む)は、現地貸の増大等もあり、1兆3,678億円と前年を28.2%上回った。

このように貸出、有価証券投資が減少したものの、預金、金融債も減少をみたため、限界預貸証率は125.1%(前年116.1%)に上昇した。また、4回にわたる預金準備率の引上げを映じて、預け金は1兆2,824億円(前年814億円)と著増した。

このような事情から、外部負債は金融機関借入金(売渡手形を含む。前年比2.2倍)を中心に2兆7,887億円と前年(2兆1,019億円)を32.7%上回る増大を示した。

#### ロ. その他金融機関

次に、銀行以外の民間金融機関における資金調達面をみると(第9表)、預金は農林水産金融機関、信用金庫などを中心に個人預金の堅調持続などもあって、銀行を上回る8兆4,764億円(前年比+21.6%)に上った。このうち短期性預金(+32.2%)、定期性預金(+24.0%)の伸びが目だった。また、保険(1兆6,220億円)も前年比10.4%増、金融債(4,349億円)も34.2%増と順調な伸びを示したが、信託(1兆5,944億円)は好調であった前年を21.4%下回る増加にとどまった。この結果、これらをも合わせた調達資金量は12兆1,277億円と、高水準であった前年(10兆7,933億円)をさらに12.4%上回った。

一方、資金運用面では、貸出増加額は、年前半に前年同期比91.2%増と大幅な伸びを示し、後半も14.8%の増加を続けたため、年間では前年(8

兆5,330億円、+33.6%)比36.8%増の11兆6,764億円に上り、預金の場合と同様に、銀行のそれを上回った。このため、年末貸出残高の前年比増加率は25.5%(47年末22.9%、46年末20.6%)と引き続き上昇した。業態別では、中小企業金融機関の貸出増加額が前年比14.1%増、また農林水産金融機関のそれが前年の2.9倍に達し、年末残高の前年比増加率も、それぞれ24.5%、38.4%(47年末27.3%、15.1%)と高水準を示した。反面、有価証券投資は1兆180億円と、著増した47年を大きく下回ったが、ほぼ46年並みの水準となった。この結果、貸出金と有価証券を合わせた運用資金量は12兆6,944億円と47年(11兆801億円、前年比+48.1%)を14.6%上回り、また限界預貸証率は104.7%(前年102.7%)に上昇した。

#### (2) 公社債市場の動向

公社債発行額(純増ベース)は、46年(4兆1,824億円、前年比+59.9%)、47年(6兆369億円、+44.3%)と逐年拡大してきたが、48年には6兆4,444億円と前年比6.8%増にとどまった(第10表)。その内訳としては、前年に大量に増発された普通国債が、48年には前年比26.9%減の1兆5,979億円(47年2兆1,854億円)に縮減したが、それ以外(第10表)

#### 公社債発行状況(純増ベース)

(単位・億円)

	昭和46年	47年	48年
公 共 債	22,768	38,087	38,420
長 期 国 債	7,832	21,771	16,283
〔うち 普通国債〕	〔7,271〕	〔21,854〕	〔15,979〕
地 方 債	4,331	5,921	8,721
公 社 公 団 債	9,200	9,200	11,413
公 庫 債	1,405	1,195	2,003
民 間 債	19,056	22,282	26,024
金 融 債	12,634	18,742	18,233
事 業 債	6,422	3,540	7,791
合 計 (前年比増加率・%)	41,824 (59.9)	60,369 (44.3)	64,444 (6.8)

(注) 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、第2表「国内経済部門の資金調達」の債券発行額とは一致しない。

の公共債では、地方債(8,721億円、前年比+47.3%)、公社公団債(1兆1,413億円、+24.1%)、公庫債(2,003億円、+67.6%)がいずれも前年を上回った。一方、民間債では、金融債(1兆8,233億円、-2.7%)がほぼ前年並みであったが、事業債(7,791億円)は起債規模の小さかった47年(3,540億円、-44.9%)に比べれば2.2倍の増加となった。この結果、公社債に占める民間債のシェアは40.4%と前年(36.9%)より上昇した。

次に、公社債の部門別保有増減状況を見ると(第11表)、金融機関の保有増加は長期国債の発行が減少したこともあり、1兆8,444億円と前年(2兆8,377億円)比35.0%減になった。このうち民間金融機関では、信託勘定が前年比ほぼ横ばいであったのを除き、いずれも前年を大幅に下回り、とくに農林水産金融機関は前年著増のあと大幅に縮(第11表)

公社債(注1)の部門別保有増減状況

(単位・億円)

	昭和46年	47年	48年
銀行(注2) 〔うち全国銀行〕	2,806 〔13,114〕	10,900 〔17,654〕	12,729 〔9,652〕
中小企業金融機関	5,312	6,486	3,265
農林水産金融機関	1,519	8,449	442
保険	124	668	188
信託(注3)	1,028	1,853	1,830
金融機関計 (「その他」を含む)	10,827	28,377	18,444
政府、公社公団・ 地方公共団体	12,374	13,712	27,936
投資信託	1,981	2,884	2,527
法人企業	4,026	795	2,399
個人	12,249	12,430	12,595
海外	2,034	1,091	251
合計 (前年比増減率・%)	43,491 (65.6)	59,289 (36.3)	64,152 (8.2)

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。  
第10表「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関分が簿価によるなどのためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を含まない。

小(442億円、47年8,449億円)した。金融機関以外では、公共部門が資金運用部の長期国債保有増から前年比倍増(2兆7,936億円)を示し、また法人企業部門は低調の前年に比べ3倍の増加(2,399億円)となったが、個人部門(1兆2,595億円)は前年をわずかに上回るにとどまった。

## 5. 国内部門と海外部門との資金の流れ

まず、海外からの国内部門への資金の流入についてみると(第12表)、輸入ユーザンス取入れや輸出前受金の受取り増などから、短期貿易信用享受(7,860億円)は前年(1,876億円)を大きく上回った反面、わが国への証券投資が売却超に転じ、長期借款も返済が進捗し、さらにリーズ・アンド・ラグズの反転の動きも加わった。このため、海外からの資金流入、つまり国内部門の対外債務の増加額は合計で9,927億円と前年(1兆2,996億円)を23.6%下回った。このうち、法人企業部門の対外債務(為銀の輸入ユーザンス見合貸を含む)は1,276億円の純減(注1)(前年5,033億円増)となったが、銀行部門の対外債務はユーロ・マネーの取入れや外銀借入れの増大から1兆3,885億円(前年2,660億円)の著増を示した。

一方、わが国から海外への資金の流出については、船舶輸出の増加等による長期貿易信用供与の著増(2,832億円、前年の2.8倍)、居住者外貨貸制度の活用などによる直接投資の急増(5,124億円、前年の2.3倍)、為銀現地貸等の長期借款供与の増加(8,403億円、前年比+62.0%)のほか、対外証券投資の高水準持続などもあって、対外債権の増加額は合計で2兆6,072億円と前年を7.5%上回った。このうち、法人企業部門は9,354億円と前年比倍増を示し、銀行部門(輸入ユーザンス見合貸を含む)も1兆3,678億円(+28.2%)に上った。

(注1) 本計数は、第3表「法人企業部門の資金調達」における対外信用享受額と非居住者による有価証券投資とを加えたものに相当し、また同表の源泉別の海外計数と同じ。

(第12表)

## 海外部門との資金の流れ

(単位・億円)

		昭和46年	47年	48年	47年		48年	
					上期	下期	上期	下期
海外からの流入	債券	2,034	1,091	251	414	677	- 320	571
	株式	1,703	1,346	- 1,607	296	1,050	- 627	- 980
	外貨債	40	- 323	- 540	- 89	- 234	- 323	- 217
	短期貿易信用	9,401	1,876	7,860	- 2,042	3,918	4,466	3,394
	長期貿易信用	29	33	- 4	6	27	- 5	1
	直接投資	727	521	- 103	176	345	- 235	132
	長期借入	74	- 607	- 848	12	- 619	- 480	- 368
	その他(注1)	8,160	9,059	4,918	4,816	4,243	- 1,401	6,319
	対外債務計(注2)	22,168	12,996	9,927	3,589	9,407	1,075	8,852
	〔うち法人企業部門(注3)〕	〔 15,307〕	〔 5,033〕	〔 - 1,276〕	〔 - 1,000〕	〔 6,033〕	〔 234〕	〔 - 1,510〕
〔銀行部門〕	〔 6,749〕	〔 2,660〕	〔 13,885〕	〔 367〕	〔 2,293〕	〔 2,538〕	〔 11,347〕	
海外への流出	短期貿易信用	- 3,620	- 438	826	- 2,283	1,845	- 818	1,644
	長期貿易信用	3,011	998	2,832	736	262	1,298	1,534
	直接投資	1,245	2,226	5,124	1,074	1,152	1,681	3,443
	長期借入	2,093	5,187	8,403	949	4,238	3,586	4,817
	その他(注4)	1,705	16,277	8,887	8,411	7,866	3,960	4,927
	対外債権計	4,434	24,250	26,072	8,887	15,363	9,707	16,365
〔うち法人企業部門〕	〔 4,496〕	〔 4,363〕	〔 9,354〕	〔 2,223〕	〔 2,140〕	〔 3,600〕	〔 5,754〕	
〔銀行部門(注3)〕	〔 - 834〕	〔 10,673〕	〔 13,678〕	〔 102〕	〔 10,571〕	〔 4,970〕	〔 8,708〕	
流出超(純対外債権)	- 17,734	11,254	16,145	5,298	5,956	8,632	7,513	
〔うち法人企業部門〕	〔 - 10,811〕	〔 - 670〕	〔 10,630〕	〔 3,223〕	〔 - 3,893〕	〔 3,366〕	〔 7,264〕	
〔銀行部門〕	〔 - 7,583〕	〔 8,013〕	〔 - 207〕	〔 - 265〕	〔 8,278〕	〔 2,432〕	〔 - 2,639〕	
外貨準備高増減(-)(注5)	37,750	9,148	- 16,463	1,386	7,762	- 8,371	- 8,092	
海外部門の資金過不足(-)	- 20,016	- 20,402	318	- 6,684	- 13,718	- 261	579	

(注1) 為銀の外銀借入れ、短期インパクト・ローン、本支店勘定のほか国際収支統計の「誤差脱漏」等を含む。

(注2) 金融部門の計数を含むため、第2表「国内経済部門の資金調達」における源泉別の「海外」の計数とは異なる。

(注3) 銀行部門の法人企業に対する輸入ユーザンス見合貸を含む。

(注4) 本支店勘定、為銀の外銀に対する預け金・短期現地貸、対外証券投資等。

(注5) IMF特別引当権配分額を含まない。

この結果、わが国の純対外債権増加額は1兆6,145億円(+43.5%)となり(注2)、とくに法人企業部門では、7年ぶりに1兆630億円の債権超過(前年670億円の債務超過)となった。なおこの間、国際収支経常勘定は前述のとおり136百万ドルの赤字、つまり海外部門の資金余剰318億円となり、外貨準備高は6,119百万ドル、すなわち1兆6,463

億円の大規模減少を示した。

## 6. 金融引締めと資金循環の変化

これまでみてきたように、昭和48年の資金循環は、金融引締めのもとで47年に比べて著しい変化を示したが、最後に40年代当初にさかのぼり、前回・前々回の引締め期における推移と対比し、今

(注2) 国内部門の純対外債権増加額は、国際収支統計の長期・短期資本収支、誤差脱漏に金融勘定中の為銀部門を加えた純計差額には相当する。

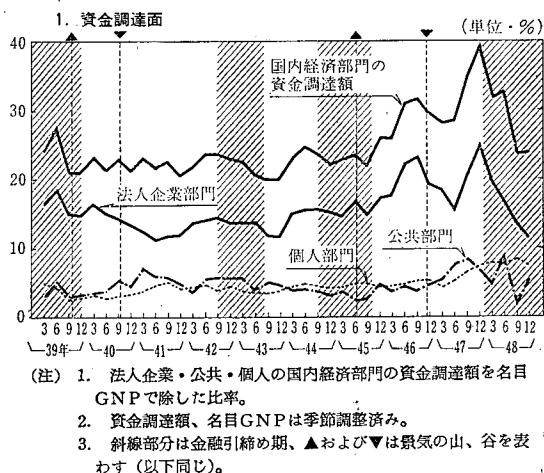
回引締め下の資金循環の目だった動きを検討してみよう。

(別図)

### 資金循環規模の対名目GNP比率の推移

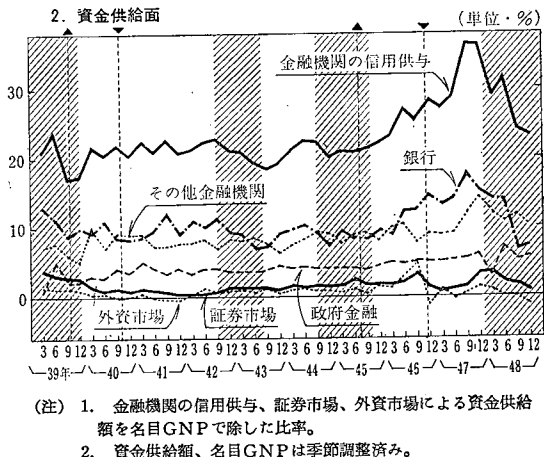
#### (1) 資金循環規模の動き

まず最初に、今回の金融引締め局面において資金循環の規模が総需要の動きに対してどのように変動したかをみてみよう。ここで資金循環全体の規模を法人企業・公共・個人の国内3部門が広義の金融市場から調達した資金の合計額でとらえることにしたが、これは資金供給面からみれば金融機関・証券市場を通ずる資金の流れと海外からの資金流入の合計額に相当するものである(注3)。



#### (資金調達面からみた推移)

別図の1により国内経済部門における資金調達額の名目GNPに対する比率(いずれも季節調整済み計数、以下同じ)の推移をみると、同比率は金融緩和期の46年、47年には大幅に上昇し、47年10~12月期には39年以降のピーク39.6%となったが、48年1~3月期以降、名目需要が急上昇したことの影響が加わって低下し、とくに引締めが一段と強化された年後半には低下のテンポを速め、10~12月期には24.0%となり、ほぼ緩和初期(45年10~12月期25.9%)の水準にまで低下した。この結果、48年中における同比率の低下幅は15.6%ポイントに達した。前回(44年10~12月期→45年7~9月期)および前々回(42年10~12月期→43年7~9月期)の引締めにおける低下幅(それぞれ1.8%ポイント、3.5%ポイント)に比べると、今回における低下幅は確かに大きく、これは今回引締めのきびしさを示すものである。しかし同時に、石油危機という異常事態の発生もあって、名目需



要が予想外に伸長したことによる面も大きく、このように引締め強化と名目需要の増大の両面からの要因が互いに重なり合って、同比率の大幅低下をもたらしたものといえよう(注4)。

一方、残高ベースでみると、国内経済部門の借入金・有価証券発行残高の対名目GNP比率は、

(注3) 資金循環の規模を計表に即して具体的にとらえると、資金調達面からは、第2表「国内経済部門の資金調達」における合計額がそれであり、資金供給面からは、第7表「金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ」における合計額がそれに相当する。なお、この両者は概念的には等しいが、実際の資金循環では有価証券の評価の問題など計測上の事由から若干の不一致を生じている。

(注4) 上述の国内経済部門資金調達額の対名目GNP比率における48年中の低下幅15.6%は、同比率の分子である資金調達額の減少と分母である名目GNPの増加によってもたらされた。ちなみに、この両者のそれぞれの同比率低下に対する寄与率を試算してみると、資金調達額の減少は53%、名目GNPの増加は47%となり、両者はほぼ相半ばしている。



47年末の162.5%から48年末には153.3%へと低下したが、なお金融緩和期の46年9月末(153.3%)並みの水準にとどまっていることが指摘されよう。

次に、法人企業・公共・個人の各部門に分けて、それぞれの資金調達額対名目GNP比率の推移をみると、資金循環全体の過半を占める法人企業部門の比率が48年1～3月期以降低下しはじめ、10～12月期には11.6%と48年中に13.6%ポイントの低下となった。公共部門も、一高一低の動きのうちに、48年10～12月期には5.3%となり、48年中に1.5%ポイントの低下を示した。一方、個人部門の比率は、47年に急上昇を示したあとも、48年1～3月期から7～9月期まで小幅ながら上昇したが、10～12月期にはやや低下して7.1%となり、年間を通じてほぼ横ばいにとどまった。結局、3部門のうちで

(第13表)

は法人企業部門の低下が目立ち、これが前述の国内経済部門における同比率の大幅な低下をもたらす背景となった。

## (資金供給面からみた推移)

別図の2により資金供給の三つの経路別についてそれぞれの名目GNPに対する比率をながめてみると、まず金融機関の信用供与の比率は、金融緩和期の46、47両年に大幅な上昇を示し、47年10～12月期には35.4%にまで高まったが、48年には急速に低下し、10～12月期には23.3%となった。48年中の低下幅は12.1%ポイントとなり、前回(1.0%ポイント)、前々回(4.3%ポイント)の引締め期における

低下幅を上回った。

銀行、その他民間金融機関、政府金融に分けてみると、銀行は金融政策が漸次警戒的に運営されはじめた47年10～12月期にすでに低下しはじめ、48年に入ってからはとくに引締めが強化された後半に大幅に低下した。これに対して、その他民間金融機関は48年に入って漸次ゆるやかなテンポで低下したが、7～9月期以降は上述のように急テンポで低下した銀行の比率を上回るに至り、10～12月期には銀行の7.4%に対して10.2%となった。この間、政府金融の比率は、若干の起伏を示したものの、前回、前々回の引締め期と同様にほぼ横ばいにとどまった。これらの関係から、引締めの影響をうけて銀行の資金供給は大幅に抑制され、その一部はその他民間金融機関と政府金融の資金供給によって肩代わりされたともみられるが、し

## 金融引締め局面における資金循環の変化

(単位・%)

	前々回 (42/IV～43/III)		前回 (44/IV～45/III)		今回 (48/I～IV)	
	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比
1. 資金調達額	12.5	100.0	18.2	100.0	4.7	100.0
法人企業部門	12.9	60.6	25.7	67.1	- 6.1	54.3
公共部門	14.6	22.0	- 13.9	12.9	- 11.9	18.1
政 府	29.1	8.2	- 61.8	2.0	- 72.9	2.8
公 社	7.4	13.8	11.0	10.9	47.6	15.3
地 方 公 共 団 体	8.4	17.4	23.2	20.0	61.3	27.6
個 人 部 門						
資金調達実額(億円)	104,233		153,876		313,985	
2. 資金供給額(資金の流れ)	14.4	100.0	18.3	100.0	4.0	100.0
金 融 市 場	7.3	90.3	16.4	89.8	3.9	93.7
銀 行	- 10.2	36.0	4.5	35.2	- 16.6	35.9
そ の 他 金 融 機 関	24.2	36.9	30.5	37.2	24.5	39.0
う ち 中 小 企 業 金 融 機 関	11.8	15.5	27.8	16.6	3.7	17.5
農 林 水 産 金 融 機 関	41.2	8.8	92.4	8.7	74.2	10.5
政 府 金 融	17.9	17.4	16.6	17.4	19.2	18.8
証 券 市 場	288.3	6.0	58.2	7.7	53.0	6.8
外 資 市 場	112.2	3.7	- 1.9	2.5	* 41.7 <5.0>	- 0.5

(注) 1. 前年比、構成比は金融引締め開始後4四半期の累計額によって算出。  
2. \*印は実額(単位・千億円、△減、<>内は前年同期の実額)。

かし金融機関全体の信用供与の比率は顕著に低下しており、引締めの影響の浸透を読み取ることができよう。

なお、証券市場および外資市場を通ずる資金供給のそれぞれの比率は、いずれも48年中に2.0%ポイント、2.3%ポイントの低下を示し、前回、前々回の引締め期とは違った動きを示した。

## (2) 金融引締め局面の比較

さらに、やや観点をかえ、今回の金融引締め局面における資金循環の動きを前回、前々回のそれと対比して、今回の特徴的な動きをみてみよう。

まず、各金融引締め局面における国内経済部門の資金調達累計額(引締め開始後4四半期)の前年比増減率を比較してみると(第13表の1)、法人企業部門の資金調達は、前回、前々回の引締め期にはなお増勢を持続したが、今回は減少となり、また政府部門も前回引締め期を上回る減勢を示した。その反面、公社公団・地方公共団体部門と個人部門は、前回、前々回の引締め局面にはみられなかった高い伸びを示した。この結果、資金調達累計総額に占めるウェイトも、法人企業部門が前回、前々回よりも低下し、公社公団・地方公共団体部

門と個人部門が上昇した。なおこの間、部門別投資支出の動きをみると(注5)、企業投資のウェイトも低下し、公共投資や個人の住宅投資のウェイトは上昇しており、これら投資面の動きが上述の資金調達面の動きの背景となったものといえよう。

次に、各引締め局面における経路別資金供給累計額(引締め開始後4四半期)の前年比増減率を比較してみると(第13表の2)、従来と同様に今回も金融機関の信用供与の伸びが鈍化したのに対し、証券市場の伸びが高かったこと、金融機関の信用供与のなかでは、銀行の伸びが大幅に低下した反面、その他民間金融機関、政府金融が伸長したことが指摘できる。しかし、今回の引締め期では、銀行の資金供給が46~47年の大幅伸長の反動も加わり、その落込みは前回、前々回よりもとくに著しく、一方、その他民間金融機関のなかでも、中小企業金融機関の伸び率は鈍化した。農林水産金融機関の伸びがきわ立って大きかったことが注目されよう。

なお、外資市場を通ずる資金供給が前々回には国内経済部門にとって一つの資金調達源となったが、今回はまったく純減となった。

(注5) 金融引締め局面における投資支出の変化(単位・億円、カッコ内は構成比・%)

	前々回 (42/Ⅳ~43/Ⅲ)	前回 (44/Ⅳ~45/Ⅲ)	今回 (48/Ⅰ~Ⅳ)
投資	185,579(100.0)	276,080(100.0)	454,707(100.0)
法人企業部門	96,243( 51.9)	154,818( 56.1)	222,655( 48.9)
公共部門	44,184( 23.8)	57,209( 20.7)	108,513( 23.9)
個人部門	45,152( 24.3)	64,053( 23.2)	123,539( 27.2)

(付表1)

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	4,733	70,463		30,557	17,406	52,579	15,424	28,505	5,656	17,192	-900	10,131	1,315			
B 現 金 通 貨	4,733	17,884		17,884	4,733			3,535		921		275				
C 当 座 性 預 金		6,238		12,673	12,673	6,238	11,889	2,752	-147	1,026	-508	321	-181			
D 短 期 性 預 金		46,341				46,341		25,753	4,882	16,166	-667	9,810	1,496			
E 政 府 当 座 預 金		98		98												
F 定 期 性 預 金		109,416			109,416		44,806	-2,874	40,385	-1,983	17,056	-849				
G 自 由 円 預 金 ・ 外 貨 預 金		2,689			2,689		2,689									
H 信 託		14,942			14,942		935		44		15		19			15,945
I 保 険		16,220			16,220						3,504			12,716		
J 有 価 証 券	(a) 38,788	24,275	(b) 11,725		(a) 27,063	24,275	14,550	15,777	3,443	3,321	968	1,197	3,584	226	(a) 4,526	3,740
K 政 府 短 期 証 券	8,648		8,648													
L 長 期 国 債	-5,172		3,642		-8,814		-2,438		-2,320		-4,044		25			-32
M そ の 他 債 券	26,143	18,233	-565		26,708	18,233	12,090	13,884	5,585	3,152	4,486	1,197	163			4,389
N 株 式	7,696	2,307			7,696	2,307	3,955	1,898	171	169	30		3,402	226		136
O 投 資 信 託 受 益 証 券	1,473	3,740			1,473	3,740	943		7		496		-6			33 3,740
P 外 貨 債		-5				-5		-5								
Q 日 銀 貸 出 金 ・ 借 入 金	1,474	1,474	1,474			1,474		1,320		21		14				
R コ ー ル		-292				-292	-1,171	1,488	2,211	-29	273		358			882
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	215,498				215,498		94,573	25,079	55,977	-125	34,824		11,712			14,251
T 市 中 貸 出 金 ・ 借 入 金	215,498				215,498		94,573	25,079	55,977	-125	34,824		11,712			14,251
U 政 府 貸 出 金 ・ 借 入 金																
V 証 券 会 社 貸 付 金 ・ 借 入 金																
W 企 業 間 信 用																
X 出 資 金		719				719				341		378				
Y 外 貨 準 備 高	...		...													
Z 短 期 貿 易 信 用	1,740	914			1,740	914	1,740	914								
a 長 期 貿 易 信 用																
b 直 接 投 資																
c そ の 他 対 外 債 権 ・ 債 務	12,722	12,976			12,722	12,976	11,938	12,976	106		32		59			587
d そ の 他		22,061		-17,456		39,517		4,435		3,457		949		3,256		561
e 資 金 過 不 足 (←)																
f 合 計	274,955	274,955	13,199	13,199	274,429	274,429	137,989	137,989	64,563	64,563	33,229	33,229	16,198	16,198	20,246	20,246

(注) 1. (a) うち証券投資信託の保有分 2,341 (b) うち対市中債券売付買 22,693 (c) うち政府保証債 446

2. 対外取引は、48年1月は基準相場、2月以降はインター・バンク相場により円換算。

## 金融取引表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計			
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
1,215	1,010			1,242	159	-27			851	1,433		18,922		45,170				71,473	71,473	A	
497	351			497					851			1,351		12,154				18,735	18,735	B	
-27	159				159	-27				-1		5,774		651				6,397	6,397	C	
745				745						1,434		11,797		32,365				46,341	46,341	D	
98									98									98	98	E	
	30,701				30,701					2,184		25,460		111,473				139,117	139,117	F	
										107		4,533		10,302				14,942	14,942	G	
	7,900				7,900									24,120				24,120	24,120	H	
11,877	11,198						69	1,982	218	17,173	428	20,035	11,717	19,487	16,646		-1,896	77,560	74,995	J	
-16,146	-7,028						9		116	929	412							-7,028	-7,028	K	
18,891	16,283						59			16,283	16		2,399		12,595		251	15,933	16,283	L	
9,029	2,003							2,003				20,134		7,791				48,161	48,161	M	
103							1			102			9,295	12,072	1,807		-1,607	17,294	14,379	N	
	-60								-21	-39		-99		23	2,244		-540	3,740	3,740	O	
																		-540	-540	P	
																			1,474	1,474	Q
																			-292	-292	R
50,919																			266,417	266,417	S
																			215,498	215,498	T
50,919																			50,919	50,919	U
																					V
																					W
1,860																					X
																					Y
																					Z
																					a
																					b
1,990	-571																				c
-2,588																					d
																					e
65,371	65,371	-7,557	-7,957	60,789	60,789	23,056	23,056	33,479	33,479	4,097	4,097	290,450	290,450	211,310	211,310	9,927	9,927	856,110	856,110	f	

(付表2)

昭和 48 年 12 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金 機 関		農 林 水 産 金 機 関		保 險		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	16,940	461,664		117,400	33,349	360,673	27,056	249,140	18,191	89,887	4,670	41,264	4,403		6	
B 現金通貨	16,940	100,991		100,991	16,940		11,909		3,806		1,195		14		6	
C 当座性預金		34,684		16,409	16,409	34,684	15,147	20,541	1,638	13,790	470	965		456		
D 短期性預金		325,989				325,989		228,599	12,747	76,097	3,005	40,299	3,933			
E 政府当座預金		438		438												
F 定期性預金		699,061				699,061		402,369	3,072	213,918	724	85,892	948			
G 自由円預金・ 外貨預金		21,687				21,687		21,687								
H 信 託		96,315				96,315	2,127		1,930		2,348		196			102,916
I 保 險		109,626				109,626						20,454		89,172		
J 有 価 証 券	(a) 267,703	149,532	22,699	1	(a) 245,009	149,531	125,377	99,076	31,084	16,975	32,206	7,919	27,218	1,238	(a) 29,001	24,262
K 政府短期証券	15,359		15,359													
L 長期國債	27,683		7,146		20,537		15,991		2,288		1,662		487		97	
M その他債券	156,466	111,362	194		156,272	111,362	79,516	87,388	26,961	16,055	26,779	7,919	2,104		20,819	
N 株 式	63,688	13,726		1	63,688	13,725	28,374	11,506	1,452	920	1,409		24,612	1,238	7,823	
O 投資信託 証券	4,512	24,262			4,512	24,262	1,496		383		2,356		15		262	24,262
P 外 貨 債		182				182		182								
Q 日額貸出金・ 借入金	22,695	22,695	22,695			22,695		21,996		64		34				
R コ ー ル		625				625	4,798	12,227	3,980	1	1,134		£31		4,453	
S 貸 出 金 ・ 借 入 金	1,280,698				1,280,698		708,539	44,453	285,078	1,292	125,506		70,840		94,006	
T 市中貸出金・ 借入金	1,280,698				1,280,698		708,539	44,453	285,078	1,292	125,506		70,840		94,006	
U 政府貸出金・ 借入金																
V 証券会社貸付 金・借入金																
W 企業間信用																
X 出 資 金		5,585				5,585				2,956		2,626		3		
d そ の 他		20,813	72,445			93,258	16,949		18,242		8,399		14,023		288	
o 差 額																
f 合 計	1,588,041	1,588,041	117,839	117,839	1,559,056	1,559,056	867,897	867,897	343,335	343,335	166,588	166,588	104,436	104,436	127,466	127,466

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 19,803  
 (b) 市場価額 157,687  
 (c) 市場価額 130,696 } (算出方法の改訂により47年12月末までのものと連続しない)  
 (d) うち政府保証債 22,221

## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

政 府		外国為替 資 金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
2,695	6,164			2,609	567	86		5,597	10,153			192,932		245,103		467,828	467,828	A
1,044	5,597			1,044				5,597	5			8,860		79,739		106,588	106,588	B
86	567				567	86			58			31,111		3,996		35,251	35,251	C
1,565				1,565					10,090			152,966		161,368		325,989	325,989	D
438								438								438	438	E
	148,354				148,354				14,051			251,942		581,422		847,415	847,415	F
									683			27,399		68,233		...	21,687	G
	42,866				42,866									152,492		96,315	96,315	H
																152,492	152,492	I
92,779	117,374	18,021	88,825			782	12,552	3,172	86,801	501	116,476	64,962	160,513	141,964		567,914	543,895	J
10,477	27,861	18,021	7,832			573		2,072	9,840	459						27,861	27,861	K
40,175	76,550		40,089			86			76,550	42		20,490		78,683		75,507	76,550	L
40,903	12,370		40,903				12,370				115,453		48,184		(d)	287,369	287,369	M
1,224			1			123		1,100			(b)	44,069	111,634	43,934	(c)	152,915	125,360	N
	593						182		411			403		19,347		24,262	24,262	O
											1,023		695		...	...	2,493	P
																22,695	22,695	Q
																625	625	R
241,493			216,636			131,282	99,880	715	7,260		114,440		1,050,465		357,286	1,522,191	1,522,191	S
											13,039		956,061		311,598	1,280,698	1,280,698	T
241,493			216,636			131,282	99,880	715	7,260		101,401		94,404		45,688	241,493	241,493	U
												6,469	875		5,594	6,469	6,469	V
6,215							16,002	22,217		1,517	7,303	874,462	738,763		135,699	874,462	874,462	W
14,981		18,021		116,283		3,716	116,959		1,703		2,149	7,925	10,932			20,813	20,813	X
	43,843								43,843		-209,611		-535,839		701,607			e
358,601	358,601	18,021	18,021	308,070	308,070	132,150	132,150	143,501	143,501	28,608	28,608	1,422,702	1,422,702	1,200,186	1,200,186	4,598,138	4,598,138	f

(付表3)

## 部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

		昭和45年	46年	47年	48年	
法人企業	投資	設備投資	119,799 (20.8)	122,950 (2.6)	131,991 (7.4)	176,802 (34.0)
		住宅投資	5,182 (31.2)	5,045 (-2.6)	5,596 (10.9)	8,336 (49.0)
		在庫投資	32,694 (56.0)	20,746 (-36.5)	20,024 (3.5)	37,517 (87.4)
		計	157,675 (27.1)	148,741 (-5.7)	157,611 (6.0)	222,655 (41.3)
	貯蓄	法人留保	47,575 (27.7)	44,542 (-6.4)	47,362 (6.3)	32,916 (-30.5)
		資本減耗引当	63,789 (18.6)	70,594 (10.7)	90,955 (28.8)	110,175 (21.1)
		計	111,364 (22.3)	115,136 (3.4)	138,317 (20.1)	143,091 (3.5)
	業	貯蓄一投資	-46,311	-33,605	-19,294	-79,564
		調整	1,218	7,663	42,537	10,793
		資金過不足(-)	-45,093	-41,268	-61,831	-68,771
個人	投資	設備投資	23,502 (13.3)	25,131 (6.9)	28,975 (15.3)	38,319 (32.2)
		住宅投資	41,969 (17.6)	45,684 (8.9)	58,932 (29.0)	85,056 (44.3)
		在庫投資	-183 (-)	410 (-)	-631 (-)	164 (-)
		計	65,288 (16.3)	71,225 (9.1)	87,276 (22.5)	123,539 (41.5)
	貯蓄	個人貯蓄	94,745 (24.4)	104,608 (10.4)	125,576 (20.0)	160,483 (27.8)
		資本減耗引当	24,445 (18.4)	27,908 (14.2)	34,624 (24.1)	42,161 (21.8)
		計	119,190 (23.1)	132,516 (11.2)	160,200 (20.9)	202,644 (26.5)
	人	貯蓄一投資	53,902	61,291	72,924	79,105
		調整	3,592	14,002	32,935	20,074
		資金過不足(-)	57,494	75,293	105,859	99,179
公共	投資	固定投資	57,975 (16.4)	73,266 (26.4)	86,928 (18.6)	108,226 (24.5)
		在庫投資	-377 (-)	-2,093 (-)	-183 (-)	287 (-)
		計	57,598 (11.9)	71,173 (23.6)	86,745 (21.9)	108,513 (25.1)
	貯蓄	經常余剰	54,633 (27.9)	59,706 (9.3)	62,454 (4.6)	89,313 (43.0)
		資本減耗引当	7,477 (14.3)	8,491 (13.6)	10,445 (23.0)	12,418 (18.9)
		計	62,110 (26.1)	68,197 (9.8)	72,899 (6.9)	101,731 (39.6)
	共	貯蓄一投資	4,512	-2,976	-13,846	-6,782
		調整	-9,821	-11,033	-9,780	-23,944
		資金過不足(-)	-5,309	-14,009	-23,626	-30,726
		うち政 府	<10,514>	<8,317>	<7,200>	<15,133>
	公共 地方公共団体	<-15,823>	<-22,326>	<-30,826>	<-45,859>	
国内	総資本形成	民間設備投資	143,302 (19.5)	148,082 (3.3)	160,966 (8.7)	215,121 (33.6)
		民間住宅投資	47,151 (19.0)	50,729 (7.6)	64,529 (27.2)	93,392 (44.7)
		政府固定投資	57,976 (16.4)	73,266 (26.4)	86,929 (18.6)	108,226 (24.5)
		在庫投資	32,134 (44.2)	19,064 (-40.7)	19,210 (0.8)	37,968 (97.6)
		計	280,562 (21.1)	291,140 (3.8)	331,634 (13.9)	454,707 (37.1)
	総貯蓄	純貯蓄	196,953 (26.1)	208,856 (6.0)	235,392 (12.7)	282,712 (20.1)
		資本減耗引当	95,711 (18.2)	106,993 (11.8)	136,025 (27.1)	164,754 (21.1)
		計	292,664 (23.4)	315,849 (7.9)	371,417 (17.6)	447,466 (20.5)
	計	貯蓄一投資	12,102	24,709	39,783	7,241
		調整	-5,010	-4,693	-19,381	6,923
海外部門資金過不足(-)		-7,092	-20,016	-20,402	318	

(注) 1. 本表における「投資」、「貯蓄」の計数は、経済企画庁「国民所得統計」に準拠して算出。48年については、49年2月発表の速報計数に基づく。

2. カッコ内は前年比増減(-)率(%)。